

協同

月刊 BUSINESS-LINK 中小企業連携組織活性化情報

京都府中小企業団体中央会

京都青年中央会 通常総会を開催	1
特集 I 令和9年度助成事業等のあらまし	2~4
中央会News 中東情勢に伴う京都府知事・市長に対する要望書を提出	5
中小企業省力化投資補助金のご案内	6
京都経済お天気	7
労働保険年度更新	8

京都青年中央会 第45回通常総会を開催

去る5月15日（金）、京都青年中央会では第45回通常総会をホテルオークラ京都にて開催し、会員青年部22団体40名が出席した。総会では、2025年度事業報告・収支決算承認、2026年度事業計画・収支予算など5議案が審議され、いずれも原案どおり可決決定した。

任期満了に伴う役員改選では、理事8名および監事1名が選任され、続く理事会において、新田祐樹氏（京都左官協同組合 青年部）が会長に、芦田将司氏（京都府造園協同組合 青年部）が副会長に、鳥見本恵一氏（舞鶴水産流通協同組合 青年部 かれぶり会）が直前会長に就任した。

新田新会長からは、歴代会長が築いてこられた歩みを受け継ぎ、京都青年中央会の発展に尽力する決意を力強く述べられた。また、第23期テーマ「結束は力なり」のもと、個々の力では解決が困難な時代だからこそ、互いに手を取り合うことで生まれる相乗効果を大切に、会員相互の連携を一層深め、会員同士が支え合い、共に成長できる組織を目指す方針が示された。

引き続き開催された2026年度第1回CAPサミットでは、新田会長より2026年度の事業内容・活動方針が報告され、続いて福岡県中小企業団体中央会青年部連絡協議会の板井会長より、青年部会の取り組みや事業内容について報告があり、青年部運営について多くの学びを得る機会となった。

懇親会には会員青年部をはじめ行政、金融機関、友好団体など55名が参加し、京都府 西脇隆俊知事、京都市 岡田憲和副市長並びに京都府中小企業団体中央会 宮本研二副会長より御祝辞と激励のお言葉をいただいた。

第23期役員一覧

- <会長> 新田 祐樹（京都左官協同組合 青年部）
- <副会長> 芦田 将司（京都府造園協同組合 青年部）
- <理事> 吉川 卓治（京都府印刷工業組合 京都青年印刷人月曜会）
- 昌原 克哉（京都府電気工事工業協同組合 青年部Decks）
- 中村 俊幸（京都府旅館ホテル生活衛生同業組合 青年部会）
- 西岡 建輔（丹後機械工業協同組合 青年部）
- 吉本 雅彦（舞鶴水産流通協同組合 青年部 かれぶり会）
- 開 亮馬（京都府電機商業組合 青年部）
- <監事> 山添 宏明（京都府電気工事工業組合 青年部）
- <直前会長> 鳥見本恵一（舞鶴水産流通協同組合 青年部 かれぶり会）



会長徽章の引継ぎ



新田新会長 所信表明



総会懇親会集合写真

キミが笑えば 私が笑う 私が笑えば みんなが笑う そしてみんな輝いている
 京都人権啓発推進会議 / 京都府中小企業団体中央会

特集 令和9年度 助成事業等の実施希望調査

京都府中央会の助成事業は、京都府・京都市・全国中央会などの補助等を受け実施しています。毎年、本会では8月中旬を目途に各組合等に翌年度の事業実施の見込みをお聞きし、取りまとめて、京都府等に対し予算の要望を行ってきます。

今回、令和9年度に助成事業等の活用をお考えの組合等からの希望を受付致します。下記一覧を参考にして頂き、「令和9年度助成事業等アンケート（事業活用希望・相談調査票）」に必要事項をご記入の上、令和8年8月7日（金）までに本会宛FAX送信をして頂きますようご案内申し上げます。

下記の記載内容に関わらず、「こんなことに取り組みたい」、「このようなことを考えているが、助成事業を活用できないか」といった内容でも結構ですので、組合等でお考えになっていることについてのお声をお聞かせ頂ければ幸いです。

また、今年度に活用や応募ができる事業もありますので、お気軽にお問合せ下さい。

なお、令和9年度につきまして、事業内容そのものを含め経費負担や助成金額、補助率等について変更や廃止されることがありますので予めご了承願います。

■令和9年度 事業実施予定事業一覧

A. 中小企業連携組織等支援事業（京都府補助事業）

1. 専門家による助言・指導を受けたい

区分	事業内容	補助率・補助金額等	備考
①個別テーマに絞った課題解決	法律、税務、労働、経営、技術、商標、情報化、デザイン等の課題について、スポット的に専門家を派遣しアドバイスを行う。 ※ 中央会が主催者となり、対象組合との共催により実施します。	事業費3万円（うち1万円は組合等負担）	対象：組合等 スポット対応（1回）

2. 組合員の資質向上のための研修会・講習会を開催したい

区分	事業内容	補助率・補助金額等	備考
②研修支援	組合員の資質の向上を図るとともに、組合等の活力と創意工夫を引き出すため、独自で組合等が組合員等を対象に行う研修事業に対して協力・支援。 ※ 中央会が主催者となり、対象組合との共催により実施します。	補助対象経費の2/3以内 (補助金額は全体調整により変動あり。)	対象：組合等

3. 組合青年部・女性部に対する支援

区分	事業内容	補助率・補助金額等	備考
③青年部・女性部が実施する研修会・研究会への支援	青年・女性経営者等の資質の向上を図るとともに、組合等の組織活動に青年・女性経営者等の活力と創意工夫を発揮させるための事業の取組みに対して支援。 ※ 中央会が主催者となり、対象組合との共催により実施します。	補助対象経費の2/3以内 (補助金額は全体調整により変動あり。)	対象：組合等 (組合等に青年部又は女性部が組織されていること)

B. 京都ブランド・新分野開拓事業（京都府補助事業）

地域ブランドの確立、地元産品活用による新商品の開発、地域活性化等に対する助成

区分	事業内容	補助率・補助金額等	備考
④地域ブランド確立、地元産品活用、地域活性化の特産品開発等に対する助成	京ブランド等に新たな付加価値の付与に関する調査・研究や将来ビジョンの策定、その成果を具体的に事業化・実現化しようとする事業に対して助成。 〔取組みのイメージ〕 ・地域活性化に向けた将来ビジョンの作成 ・地域ブランド確立のための調査・研究 ・地元産品を活用した特産品の開発 ・特定の地場産業分野における共同受注システム開発のための調査・研究	補助対象経費（税抜）の10分の6以内 (補助金額は全体調整により変動あり。)	対象：組合等

C. 京都市の委託事業

中小企業、小規模事業者等の事業活動等の活性化・高度化等を図るため、中小企業等が連携して取り組む、商品・サービスの開発や販路拡大、経営基盤の確立・強化、生産性の向上及びデジタル化等の取組を支援。

区 分	事 業 内 容	補助率・補助金額等	備 考
⑤中小企業活性化支援事業	販路拡大等のための展示会等開催・出展、商品・技術等の開発・業務の改善に関する研修会等の実施に対して支援。 ※ 中央会が主催者となり、対象組合との共催により実施します。	補助対象経費のうち10万円（研修会等の開催は5万円）を上限とする。	対象：組合等（構成員の半数以上が京都市の区域内に事業所等を有すること。）

D. 全国中央会の補助事業

組合等が、共同事業の活性化や受注拡大等、組合員である中小企業及び小規模事業者の取引力の強化促進を図るために行う事業に対して支援。

区 分	事 業 内 容	補助率・補助金額等	備 考
⑥取引力強化推進事業	小企業者組合等が行う、共同購買や共同宣伝、受注促進のために行う組合ホームページやチラシ等の作成、連携によるブランド構築のための統一ロゴの作成等の事業に必要な経費を助成。	補助対象経費（税抜）の2/3以内（上限50万円、下限10万円）	対象：小規模事業者が主たる構成員の組合等

※小規模事業者は、常時使用する従業員の数が20人（商業又はサービス業を主たる事業とする事業者については、5人以下）の会社及び個人を指します。

E. 全国中央会の公募事業

全国中央会が公募する下記の「中小企業組合等活路開拓事業」と「組合等情報ネットワークシステム等開発事業」があり、例年3月頃（令和8年度分は3月2日）に翌事業年度の公募が行われます。

令和9年度につきましては、詳細が決まり次第、本会ホームページ等でご案内します。

区 分	事 業 内 容	補助率・補助金額等	備 考
⑦中小企業組合等活路開拓事業	【活路開拓事業】 専門家を招聘した委員会で検討を行い、市場調査、試作品の開発、ビジョンの策定、成果を発表するなどして、課題を解決、成果を共有する取組みを補助。 [取組みのイメージ] ・組合員の意識や経営環境の調査 ・他業界・他産地の先進事例の調査・研究 ・共同施設リニューアルの方向性や課題の研究 ・SDGsを学び、業界で実践する方法等の研究	補助対象経費（税抜）の10分の6以内 （上限1,200万円（※大規模・高度型は2,000万円）、下限100万円）	対象：組合等
	【展示会等出展・開催】 国内外の展示会への出展や、展示会の自主開催の取組みを補助。（商品等の販売を伴う出展・開催は不可） [取組みのイメージ] ・進出していない地域での展示会開催や、海外での展示会出展による販路拡大等の可能性の調査 ・バーチャル展示会への出展による幅広いニーズの把握 ・海外の展示会に出展して海外取引発展の足掛かりとする	補助対象経費（税抜）の10分の6以内 （上限1,200万円、下限100万円）	

⑧組合等情報ネットワークシステム等開発事業	【基本計画策定事業】 組合等が情報ネットワークシステム等の構築を目指して実施する、組合事業の業務分析、計画立案、RFP（提案依頼書）策定等の取組みを補助。 〔取組みのイメージ〕 ・WEBシステムを活用した組合員間ネットワーク構築の基本計画策定 ・災害等のリスク対応のための組合員の在庫・文書等の管理システム整備の研究 ・組合業務管理システムのクラウド化のための業務分析、調査研究	補助対象経費（税抜）の10分の6以内 （上限1,200万円、下限100万円）	対象：組合等
	【情報システム構築事業】 組合等を基盤とした情報ネットワークシステムの構築や、組合員及び関連する中小企業の業務効率化のためのアプリケーションシステムの開発における、システムの設計、開発、稼働・運用テスト等の取組みを補助。 〔取組みのイメージ〕 ・組合員の発注業務効率化のためのメーカー・卸間のEDIシステムの開発 ・組合員のローコストオペレーションを可能にする店舗販売管理システムの開発等 ・WEBサイトを活用した組合員の取扱う製品の共同販売システムの構築 ・クラウドを活用した組合員の取扱う製品等の管理システムの構築		

※大規模・高度型は、補助金申請予定額が1,200万円を超え、なおかつ事業終了後3年間以内に組合等又は組合等を構成する組合員、会員等の構成員の「売上高が10%以上増加することが見込まれる」又は、「コストが10%以上削減されることが見込まれる」事業が該当します。

F. 上記以外の事業

上記以外にも、行政機関、支援団体等が公募する事業があります。本会では、皆さんからのご相談やニーズを踏まえ、応募・活用に向けた検討・調整やサポート、採択後の事業運営についての支援を行っております。

事業活用希望・相談調査について

本調査の締切は、令和8年8月7日（金）です。調査票を本会で受け付けた後、各担当者よりご連絡させて頂き、記載内容の確認や助成事業の活用の可能性の有無、事業の企画・提案、検討等を行います。

また、調査票記載にあたって、事前のご相談も致しますので、各組合担当者までお気軽にお問合せ下さい。

【事業活用希望・相談調査票送信先】 FAX：075-708-3725（京都府中央会総務情報課宛）

【お問合せ・ご相談】 京都府中小企業団体中央会

本部事務所 TEL：075-708-3701

北部事務所 TEL：0773-76-0759

助成事業や支援制度の最新情報は、本会ホームページやメールマガジンでもご案内しております。メールマガジンは、本会ホームページから配信登録が可能です。組合員のみならずみなさまへの情報提供にご活用頂ける内容ですので、ぜひご登録ください。

京都府中央会ホームページ

<https://www.chuokai-kyoto.or.jp>



京都府中央会メルマガ配信サービス

<https://www.chuokai-kyoto.or.jp/magazine/>

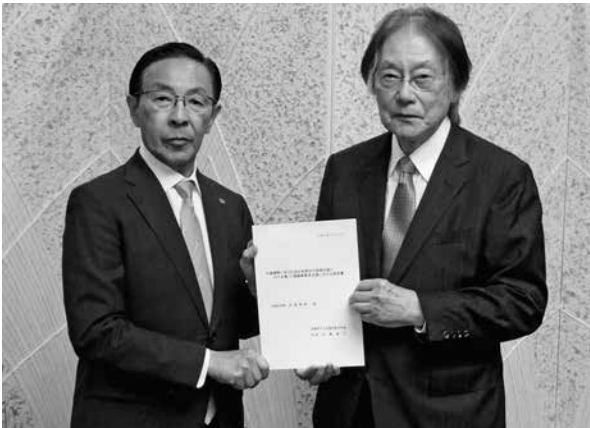


中東情勢の緊迫化に伴う要望書を京都府知事・京都市長へ提出

本会では、去る5月12日（火）に西脇隆俊京都府知事へ、15日（金）に松井孝治京都市長に対し、中東情勢の緊迫化に伴う石油由来資材の供給対策と中小企業・小規模事業者支援に対する要望書を提出した。

本会からは、安藤源行会長をはじめ副会長が出席し、安藤源行会長より、西脇隆俊京都府知事・松井孝治京都市長に要望書が手交され、中東情勢の緊迫化が継続し、先行きが不透明な中、原油及びナフサ等由来資材の供給不安が高まり、広範な業種にわたる府内中小企業・小規模事業者の事業活動に深刻な影響が生じている旨を説明し、府内中小企業・小規模事業者の事業継続と府民等への安定供給を確保するため、下記の事項について国に対して必要な措置を強く働きかけていただくとともに、緊急の支援を講じられるよう要望を行った。

国に対する働きかけの要望として、「原材料の安定供給に向けた対策」、「エネルギー価格対策の一層の強化」、「中小企業・小規模事業者への事業継続支援の実施」を内容とし、京都府・京都市への要望としては、「京都府・京都市独自支援の実施」、「官公需における価格転嫁の徹底」とした。

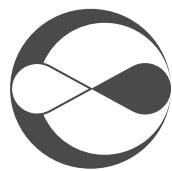


西脇京都府知事と安藤会長



松井京都市長と安藤会長

きつとみつかる
いい人、いい仕事



job sanko

ジョブ産雇



サイジヨブさん

全国ネットで再就職・出向を支援します

6つの取り組みで働く^と雇用をサポート

費用は
無料

1

離職する従業員の再就職をサポート

2

人材を確保したい企業に対するサポート

3

「キャリア人材バンク」で高齢者の再就職をサポート

4

雇用を維持するための在籍型出向をサポート

5

社員の人材育成やキャリアアップのための出向をサポート

6

研修やセミナーで従業員のスキルアップをサポート（有料）

公益財団法人 産業雇用安定センター（ジョブ産雇） 京都事務所

〒604-8162 京都市中京区烏丸通六角下ル七観音町 623 第11長谷ビル9階

TEL 075-211-2331

FAX 075-253-3066

ご利用時間 9:00~17:00（土・日・祝日を除く）

<https://www.sangyokoyo.or.jp>

産業雇用

検索



さらに活用しやすくなった「中小企業省力化投資補助金」のご案内

簡易で即効性のある
省力化投資に

カタログ注文型

随時申請
受付中

補助率
1/2以下

補助上限額
最大1,500万円

- 対象製品のリスト(カタログ)に登録された汎用製品から事業課題に合わせて省力化製品を選択できます。
- 申請手続きが簡易で、申請から交付決定まで最短1ヶ月。随時公募受付のため、いつでも申請が可能です。
- 省力化製品の「販売事業者」が、省力化製品の導入と補助金申請・手続きをサポートします(共同申請)。

「販売事業者」の選択肢が広がり、
より使いやすくなりました!
販売事業者数 **4,000超**

補助対象
(カタログ掲載)
製品の
カテゴリ例 ▶
とんどん追加中!



清掃ロボット



券売機



無人搬送車 (AGV-AMR)



オートラベラー



5輪制御マシニングセンタ



スチームコンベクションオーブン



測量機



印刷用インキ自動計量装置



バラサ装置

サービス業から
製造業まで、
様々な業種
向けの製品を
ラインアップ!

※一部の省力化製品は、置き換え
であっても申請可能です。

登録
カテゴリ数
150超
(製品数
2,000超)

※2026年2月現在

事業内容に合わせて多様な
設備やシステムが導入できる

一般型

公募回制

補助率

中小
企業

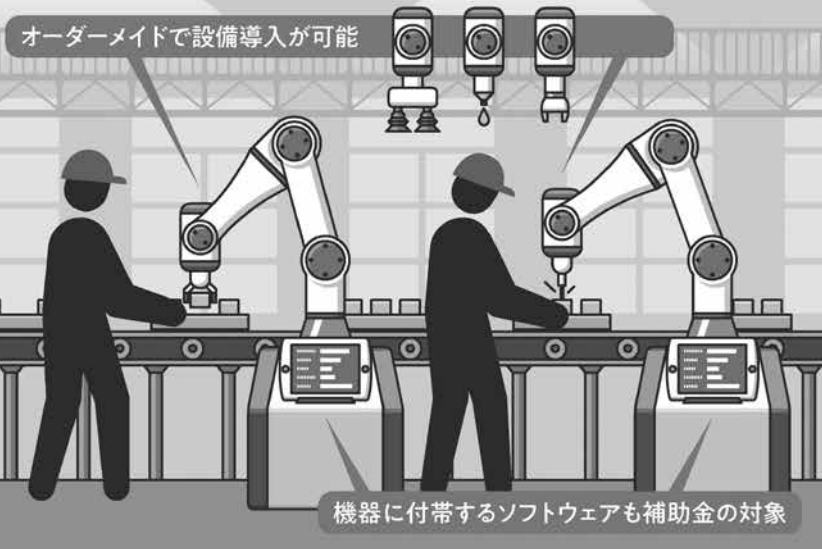
1/2

小規模・
再生

2/3

補助上限額

最大1億円



オーダーメイドで設備導入が可能

機器に付帯するソフトウェアも補助金の対象

- オーダーメイド・セミオーダーメイド性のある設備導入・システム構築など、多様なニーズに応えます。
- 公募回制で、省力化指数などに関する詳細な事業実施計画を作成。3ヶ月程度の審査を経て、交付決定されます。
- 大幅賃上げ特例(補助上限額アップ)、最低賃金引き上げ特例(補助率2/3にアップ)があります。

例えば、
通信販売事業で

オンラインショッピングの顧客数・購買量の増加に対応するため、自動梱包機と倉庫管理システムをオーダーメイドで開発・導入

例えば、自動車関連
部品製造事業で

検査が難しい微細な部品製造を効率的に行うため、現場に合わせ、最新のデジタルカメラやAI技術を活用した自動外観検査装置を導入

本補助金の詳細や対象製品のリスト(カタログ)、公募要領などはこちらから

中小企業省力化投資補助事業ホームページ <https://shoryokuka.smrj.go.jp/>



お問い合わせは、本補助事業コールセンターまで

あらかじめ上記ホームページの掲載資料や「よくあるご質問」をご確認のうえ、お問い合わせください。

ナビダイヤル

0570-099-660

IP電話などからの
お問い合わせ

03-4335-7595

カタログ
注文型

省力化製品に関わる工業会・
製造事業者・販売事業者のみならず

カタログ登録
サポートセンター

03-6746-1530
でご相談受付中!

● 受付時間：9:30～17:30 / 月曜～金曜(土・日・祝日除く) ※通話料がかかります。恐れ入りますが、繋がらない場合は、しばらくたってからおかけ直ください。

全都道府県に、インフォメーション窓口を設けています。詳しくは上記ホームページをご確認ください。

■中東情勢の影響拡大が大きな不安材料

業界景況天気図		概況
全体	2月 → 3月 	中東情勢の影響により、石油関連製品において品薄や出荷制限、価格高騰等の事態が発生しており、多くの業界に影響を及ぼしている。また、その他の原材料・資材等においても価格上昇が加速しており、収益状況が悪化しているとの声が多く聞かれた。この状況が長引くと、利益圧迫や納期遅延等により企業活動が立ち行かなくなる可能性もあり、先行きへの不安が増している。
製造業	繊維工業 	繊維業では、4月の白生地生産数量は前年比91%と、相変わらず商況は悪い。中東情勢は、組合の共同加工施設において燃料・加工資材の値上がり、大幅な出荷制限の影響が出ている。 また、4月入荷分より共同加工施設の加工料が改定（値上げ）された。厳しい商況ではあるが、依然として続く生糸の価格高騰と合わせ十分な価格転嫁が求められる。
	出版・印刷 	印刷業では、イラン情勢の影響として、資機材のあらゆるものが値上げされるとともに、生産調整されているケースもあり、5月以降は商品が出荷できるかどうか約束できない業者もあると聞く。製造業は材料が入らないことが一番困るため、今後も組合員、近畿地区各府県工業組合等と情報共有し、対応について検討することとなっている。
	鉄鋼・金属 	鍍金業では、原材料・資材などの値上げの話ばかりで先行きの不透明感があるとの意見が挙がっている。
	一般機械等 	一般機械器具製造業では、一部において外需関連（工作機械・半導体関連等）の動きが見られるものの、その恩恵は限定的であり、地域全体としては受注回復の実感に乏しく、特に小規模事業者を中心に厳しい経営環境が継続している。加えて、今月は中東情勢の緊迫化等の影響を受け、石油由来製品（切削油・潤滑油・塗料・シンナー等）において品薄や一部出荷停止といった事態が発生しており、生産現場に直接的な影響が出始めている。
	その他製造業 	製材業・木製品製造業では、中東の紛争の影響により、原油価格の上昇・入荷量の減少が業界全体に大きな混乱をもたらしている。3月からの原油の値上がりに伴う製品価格の上昇の告知とともに、多くの注文が各メーカーに入り、どのメーカーも受発注の混乱が生じた。
非製造業	卸売 	化学製品卸売業では、和装・西陣関係ともに悪い状況が続いている。インド原料に関係する染料の値上げが始まる。また、助剤メーカーも全品目値上げに入る。溶剤関係の品薄が続いており、容器も品薄である。ナフサ関連商品には出荷制限がかかっている。
	小売 	家庭用機械器具小売業では、今月の販売状況は家電全体では若干持ち直してきているが、物価高騰により消費者意識が節約の方向に向かっており、家電販売全体では厳しい状況が続いている。また、家電メーカーが合同展示会を止めており、その影響もあった。
	商店街 	商店街に設置されている人流センサーの来場者データによると、今月の合計来場者数は昨年と比較して14,194人少なくなっている。また、1日あたりの平均来場者数も458人少なくなっていた。3月は昨年比2,128人減であったが、4月は減少人数が大きくなった。今年の桜の開花時期は、昨年同様3月下旬から4月上旬であったため、4月の来場者数の減少も中国からの渡航規制の影響が大きいと考えられる。
	サービス 	宿泊業界においては、3月中下旬から4月中旬頃にかけては桜の時期ということもあり繁忙期となる。自ずと販売価格は上昇し販売数も増加、また、グループサイズも比較的大きくなる傾向にあるため、売上高は増加し収益状況も単月で見れば好転した。しかしながら、中東情勢の影響により石油関連製品の価格上昇（仕入れ値高騰）が起り始めており、特に湯沸かしなどに使うボイラー用燃料の重油についてはすでに大幅な値上げ通知が届き、利益圧迫が始まっている。
	建設 	職別工事業では、昨年度から引き続き、資材・建材等の値上がりは変わらない。中小企業以下、小事業所では、雇用賃金の上げ幅は僅かであろう。さらに、中東情勢により、今後ナフサ由来の資材等の調達がどうなるか、現状ではどの程度の影響になるか把握できない。少なくとも今までの物価高による収益悪化のみならず、工期の遅れによる影響で、資金繰りの悪化も予想される。
運輸 	道路貨物運送業では、運送に必要なエンジンオイルが倍の価格になっており、尿素も値上げされている他、積込に必要なストレッチフィルムは入手困難な状況になっている。燃料サーチャージの申し出をしても各荷主企業も仕入れ原価の高騰でしばらく様子見の状況で、即座に受け入れてもらえる状況ではない。	

快晴 DI値 40以上	晴れ 20~40未満	曇り 20未満~△20未満	小雨 △20~△40未満	雨 △40以上
-------------	------------	---------------	--------------	---------

※DIとは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値です。

アイシーエル 人材育成研修

貸し研修室、
人材派遣も
承ります

マナー研修 管理職研修 パソコン研修

組合様主催の研修企画など
お気軽にお問い合わせください♪

中央会特別会員

ICL

☎075-708-7253

URL <http://www.icl-web.co.jp> E-mail training@icl-web.co.jp

詳細・お申し込みは Web サイトへ

アイシーエル 検索

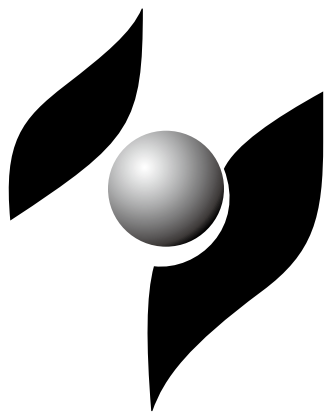
株式会社アイシーエル

〒600-8413 京都市下京区烏丸通仏光寺下ル大政所町 680-1 第八長谷ビル 10F

営業時間 9時~18時（土・日・祝日は休業）

新型定期預金

マイハーベスト



人を思う。未来を思う。

商工中金

有利な金利設定

通常の債券・定期預金（固定金利）より 高めの金利（当金庫内比較）
をご提供します。ただし、原則として満期日前の解約はできません。

1年、2年、3年から期間が選べる

将来の計画に合わせてお好きな期間を選べます。

- お預け入れは、50万円以上1円単位です。
- お預け入れは、個人のお客さまに限らせていただきます。
- 詳しくは店頭のチラシまたはホームページをご覧ください。

商工中金 京都支店

〒600-8421 京都市下京区綾小路通烏丸西入童侍者町 159-1

TEL 075-361-1120

http://www.shokochukin.co.jp/



人を思う。未来を思う。

商工中金

事業主のみなさんへ

令和8年度労働保険年度更新について

令和8年度労働保険料(労災保険・雇用保険)の
申告納付期間は、令和8年6月1日～令和8年7月10日（土日祝は除く）です。
（お早めにお手続きください。）

今年も労働保険料の申告納付の時期がまいりました。
7月10日までに申告納付をお済ませください。

また、いつでもどこでも便利な電子申請による申請（<https://www.e-gov.go.jp>）や口座振替による納付もご利用(*1)が可能となっておりますので、是非ご利用ください。

(*1)令和8年度全期・第1期分の口座振替申し込みは、既に終了しています。令和8年度2期保険料からのご利用となります（2期の申込締切日は8月14日です）。

■令和8年度の保険率

◎令和8年度の雇用保険率は以下のとおりです。

	①	②		雇用保険 二事業の 保険料率	①+② 雇用保険料率
	労働者負担 (失業等給付・育 児休業給付の 保険料率のみ)	事業主負担	失業等給付・ 育児休業給付 の保険料率		
一般の事業	5/1000	8.5/1000	5/1000	3.5/1000	13.5/1000
農林水産*・清 酒製造の事業	6/1000	9.5/1000	6/1000	3.5/1000	15.5/1000
建設の事業	6/1000	10.5/1000	6/1000	4.5/1000	16.5/1000

*園芸サービス、牛馬の育成、酪農、養鶏、養豚、内水面養殖および特定の船員を雇用する事業については、一般の事業の保険率が適用されます。詳しくはホームページ（<https://www.mhlw.go.jp/index.html>）をご覧ください。

【お問い合わせ先】

年度更新コールセンターにお問い合わせください。 ☎0120-963-339

■開設期間 令和8年5月28日(木)～7月17日(金)

■受付時間 9時～17時まで（土・日・祝日を除く）

なが——い、おつきあい。

事業資金ニーズに応える豊富なメニュー

ビジネスパートナーをご紹介

資金調達

ビジネスマッチング

企業の資本政策・成長戦略をサポート

海外でのビジネスをサポート

事業承継・M&A

貿易・海外取引

京都銀行はさまざまなシーンで
皆様を応援します！

京都フィナンシャルグループ

京都銀行

月刊中小企業連携組織活性化情報 協同

6/2026 令和8年6月10日発行 通巻954号

●編集・発行●

京都府中小企業団体中央会

〒600-8009 京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町78番地 京都経済センター3階

☎ 075-708-3701 FAX 075-708-3725

URL <http://www.chuokai-kyoto.or.jp> E-Mail web@chuokai-kyoto.or.jp

表紙タイトル「協同」背景色は、京都府印刷(工)が京にゆかりのある名前を付した12色を創作したうちの「宇治茶色」です。